



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社SYSKEN

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福元 秀典

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮島 久之

TEL 096-285-1301

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,899	4.5	961	14.0	1,188	15.3	755	4.3
28年3月期	26,696	1.9	843	23.0	1,031	16.5	789	53.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,005百万円 (31.3%) 28年3月期 765百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	58.25		6.7	5.4	3.4
28年3月期	60.92		7.5	4.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 59百万円 28年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,360	11,730	52.5	903.99
28年3月期	21,306	10,868	51.0	837.48

(参考) 自己資本 29年3月期 11,730百万円 28年3月期 10,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,062	384	365	1,759
28年3月期	447	701	5	1,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				11.00	11.00	142	18.1	1.3
29年3月期				12.00	12.00	155	20.6	1.4
30年3月期(予想)				10.00	10.00		21.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	1.8	700	27.2	900	24.3	600	20.6	46.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,100,000 株	28年3月期	13,100,000 株
期末自己株式数	29年3月期	123,301 株	28年3月期	122,232 株
期中平均株式数	29年3月期	12,977,172 株	28年3月期	12,961,113 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,182	4.5	712	3.7	914	5.0	543	19.5
28年3月期	23,142	1.3	686	20.4	871	14.7	675	47.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	41.83	
28年3月期	52.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,716	9,308	49.7	716.26
28年3月期	17,670	8,776	49.7	675.32

(参考) 自己資本 29年3月期 9,308百万円 28年3月期 8,776百万円

決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(追加情報)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(会計方針の変更)	32
6. その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用所得や設備投資についても緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら新興国経済の減速に加え米国大統領の政策運営による世界経済への影響についての不確実性から一部不透明感が残るものとなりました。

当社グループにおきましては、主な事業領域であります情報通信分野における調達コストの削減に向けた取り組みがより一層加速する一方で、LTEなどの高速無線ブロードバンドサービスを活用したモバイル端末の技術革新、また東京オリンピック・パラリンピックの開催を展望し、ネットワーク環境の設備拡充、社会インフラの整備など多様な投資の拡大が期待されています。

このような状況の中、平成28年4月14日から発生した平成28年熊本地震により当社グループの主な事業エリアであります熊本・大分地域の情報通信設備が大きな被害を受けましたが、情報通信設備の復旧工事に最優先で取り組み、概ね完了いたしました。この結果、当社グループにおける当連結会計年度の受注につきましては、情報電気通信工事の受注が増加したことにより、受注高は278億7千万円（前年同期比109.8%）となりました。

連結経営成績につきましては、情報電気通信工事及び総合設備工事の完成工事が増加したことにより、売上高は278億9千9百万円（前年同期比104.5%）となりました。

また、利益につきましては情報電気通信工事の原価率低減が大きく寄与し、営業利益は9億6千1百万円（前年同期比114.0%）、経常利益は11億8千8百万円（前年同期比115.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億5千5百万円（前年同期比95.7%）となりました。なお、親会社株式に帰属する当期純利益の減少は、平成28年熊本地震の災害による損失の計上によるものです。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

（情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当連結会計年度の売上高は183億7千9百万円（前年同期比104.5%）となりました。利益につきましても、原価率改善効果等により、営業利益は21億4千6百万円（前年同期比109.3%）となりました。

（総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当連結会計年度の売上高は60億8千8百万円（前年同期比105.5%）となりました。利益につきましては、高原価の工事が多く営業損失1億4千6百万円（前年同期は営業損失1億3千4百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、当連結会計年度の売上高は34億3千1百万円（前年同期比102.6%）となりました。利益につきましては、仕入れ価格等の上昇により営業損失3千5百万円（前年同期は営業利益2千7百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は企業業績の向上や消費者マインドの改善、政府や日銀による各種経済政策の効果もあり、今後も緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては通信事業者からより一層の業務の効率化・コストの削減が求められる予想であり、厳しい経営環境になると思われます。

このような経営環境の中、当社が策定した中期経営計画「わくわく チャレンジ! 2020」（2017年度～2020年度）のもと従業員一人ひとりが各組織やグループ全体の目標や重点施策を理解し、各分野において「真のプロフェッショナル」となるよう事業計画達成のためにチャレンジを継続し、「コアビジネスの最大化と新規ビジネスの展開による収益拡大」「予防保全等の積極提案による収益確保」「グループ経営の推進」を3本の柱として収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高274億円（前期比98.2%）、営業利益7億円（前期比72.8%）、経常利益9億円（前期比75.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（前期比79.4%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産	223億6千万円	(対前期末比	104.9%)
純資産	117億3千万円	(対前期末比	107.9%)
自己資本比率	52.5%	(対前期末比	1.5ポイント増)

(資産)

当連結会計年度末における総資産は223億6千万円(前連結会計年度末213億6百万円)となり、前連結会計年度末に比べ10億5千3百万円増加しました。この主な要因は、未成工事支出金の減少があったものの、受取手形・完成工事未収入金等及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は106億2千9百万円(前連結会計年度末104億3千8百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加しました。この主な要因は、退職給付に係る負債及び短期借入金等の減少があったものの、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は117億3千万円(前連結会計年度末108億6千8百万円)となり、前連結会計年度末に比べ8億6千2百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円増加し、17億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億6千2百万円(前年同期は4億4千7百万円の使用)となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益の計上額10億9千3百万円(前年同期は12億4千3百万円の計上)及び仕入債務の増加額6億2千5百万円(前年同期は3億5千9百万円の増加)、主な減少の内訳は、売上債権の増加額8億8千1百万円(前年同期は16億3百万円の増加)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億8千4百万円(前年同期は7億1百万円の使用)となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入額1億5千6百万円(前年同期は0百万円の収入)、主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出額3億2千4百万円(前年同期は6千1百万円の支出)及び有形固定資産の取得による支出額1億9千2百万円(前年同期は13億1百万円の支出)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3億6千5百万円(前年同期は5百万円の増加)となりました。主な減少の内訳は、短期借入金の純減少額2億1千万円(前年同期は1億6千万円の純増加)、並びに配当金の支払額1億4千2百万円(前年同期は1億5千5百万円の支払)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 平成26年3月期	第62期 平成27年3月期	第63期 平成28年3月期	第64期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	47.2	50.1	51.0	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	23.2	18.0	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	3.2	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.1	69.1	—	108.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の営業活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり10円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社4社（平成29年3月31日現在）により構成）においては、電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料・工具等の販売業並びに情報処理サービス業等を主に行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

(1) 情報電気通信事業

情報電気通信事業は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。

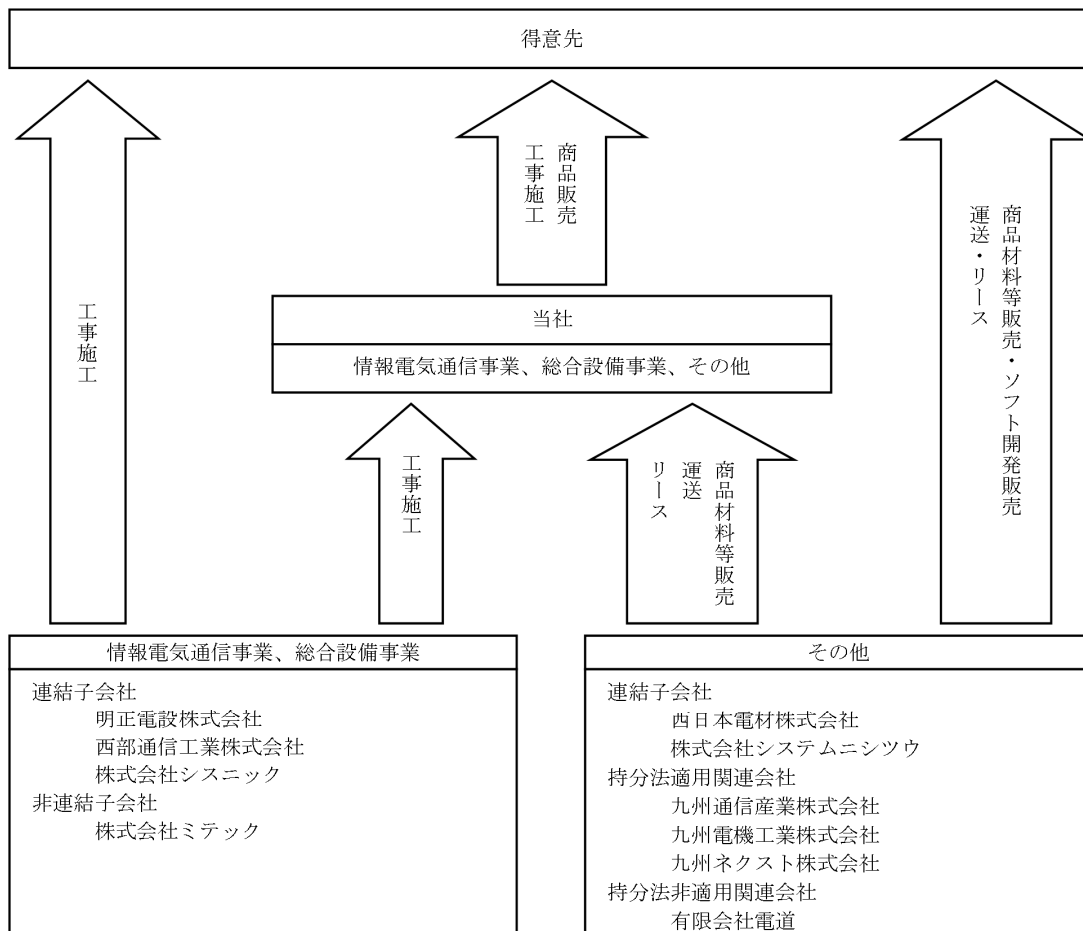
(2) 総合設備事業

総合設備事業は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

(3) その他

- ・機器材料販売 …当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材㈱、関連会社 九州通信産業㈱が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業㈱が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ソフト開発販売…子会社 ㈱システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 …関連会社 九州ネクスト㈱が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 …子会社 西日本電材㈱及び関連会社 九州ネクスト㈱が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,829	2,123
受取手形・完成工事未収入金等	7,137	8,019
商品	98	102
未成工事支出金	1,255	830
材料貯蔵品	231	291
繰延税金資産	167	143
その他	193	197
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	10,898	11,698
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※2 2,852	※2 2,884
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	295	260
土地	※2 2,819	※2 2,817
その他	106	14
有形固定資産合計	※1 6,073	※1 5,977
無形固定資産		
投資その他の資産	253	221
投資有価証券	※2, ※3 3,891	※2, ※3 4,329
繰延税金資産	60	—
その他	149	151
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	4,080	4,462
固定資産合計	10,407	10,661
資産合計	21,306	22,360
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 3,984	※2 4,610
短期借入金	※2 3,550	※2 3,340
未払法人税等	244	146
未成工事受入金	173	87
賞与引当金	329	341
役員賞与引当金	35	37
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	33	44
その他	452	621
流動負債合計	8,805	9,232
固定負債		
退職給付に係る負債	1,462	1,176
その他	170	220
固定負債合計	1,632	1,397
負債合計	10,438	10,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,328	9,941
自己株式	△32	△33
株主資本合計	10,658	11,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	721
退職給付に係る調整累計額	△379	△261
その他の包括利益累計額合計	209	459
純資産合計	10,868	11,730
負債純資産合計	21,306	22,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	23,351	24,468
その他の事業売上高	3,345	3,431
売上高合計	26,696	27,899
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 20,599	※1, ※3 21,560
その他の事業売上原価	2,798	2,833
売上原価合計	23,397	24,393
売上総利益		
完成工事総利益	2,751	2,908
その他の事業総利益	546	597
売上総利益合計	3,298	3,506
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	804	851
賞与引当金繰入額	66	71
退職給付費用	55	68
その他	1,527	1,553
販売費及び一般管理費合計	※1 2,454	※1 2,544
営業利益	843	961
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	54	62
持分法による投資利益	37	59
受取賃貸料	57	60
その他	64	61
営業外収益合計	215	244
営業外費用		
支払利息	14	9
その他	14	8
営業外費用合計	28	18
経常利益	1,031	1,188
特別利益		
固定資産売却益	※2 212	—
投資有価証券売却益	0	26
特別利益合計	212	26
特別損失		
災害による損失	—	※4 121
特別損失合計	—	121
税金等調整前当期純利益	1,243	1,093
法人税、住民税及び事業税	365	279
法人税等調整額	88	57
法人税等合計	454	337
当期純利益	789	755
親会社株主に帰属する当期純利益	789	755

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	789	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	131
退職給付に係る調整額	△1	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△23	249
包括利益	765	1,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	765	1,005
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	562	8,694	△52	10,005	611	△377	233	10,239
当期変動額									
剰余金の配当			△155		△155				△155
親会社株主に帰属する当期純利益			789		789				789
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				20	20				20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△22	△1	△23	△23
当期変動額合計	—	—	633	19	653	△22	△1	△23	629
当期末残高	801	562	9,328	△32	10,658	588	△379	209	10,868

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	562	9,328	△32	10,658	588	△379	209	10,868
当期変動額									
剰余金の配当			△142		△142				△142
親会社株主に帰属する当期純利益			755		755				755
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						132	117	249	249
当期変動額合計	—	—	612	△0	612	132	117	249	862
当期末残高	801	562	9,941	△33	11,271	721	△261	459	11,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,243	1,093
減価償却費	377	348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	12	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△135	△116
受取利息及び受取配当金	△55	△63
支払利息	14	9
持分法による投資損益(△は益)	△37	△59
固定資産売却損益(△は益)	△212	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△26
売上債権の増減額(△は増加)	△1,603	△881
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△281	424
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	148	△65
仕入債務の増減額(△は減少)	359	625
未払又は未収消費税等の増減額	△253	176
未成工事受入金の増減額(△は減少)	65	△85
災害による損失	—	121
その他	9	△8
小計	△283	1,510
利息及び配当金の受取額	63	71
利息の支払額	△14	△9
災害損失の支払額	—	△113
法人税等の支払額	△213	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△447	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△324	△303
定期預金の払戻による収入	342	322
有形固定資産の取得による支出	△1,301	△192
有形固定資産の売却による収入	704	0
無形固定資産の取得による支出	△65	△28
投資有価証券の取得による支出	△61	△324
投資有価証券の売却による収入	0	156
その他の支出	△14	△31
その他の収入	18	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701	△384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160	△210
長期借入金の返済による支出	※2 △5	—
自己株式の売却による収入	※2 20	—
配当金の支払額	△155	△142
その他	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,144	312
現金及び現金同等物の期首残高	2,591	1,446
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,446	※1 1,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

西日本電材(株)

明正電設(株)

(株)システムニシツウ

西部通信工業(株)

(株)シスニック

非連結子会社 1社

(株)ミテック

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社 3社

九州通信産業(株)

九州電機工業(株)

九州ネクスト(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社

(株)ミテック

(有)電道

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
- ⑤工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部ににおけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、606百万円（前連結会計年度は580百万円）であります。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
1社20年間の定額法により償却を行っております。
ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,710百万円	1,934百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	42百万円	40百万円
土地	26	26
投資有価証券	61	66
計	130	133

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
工事未払金	12百万円	11百万円
短期借入金	365	365
計	377	376

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,482百万円	1,536百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	28百万円	57百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	212百万円	－百万円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	12百万円	11百万円

※4 災害による損失は、平成28年熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・設備等の原状回復費用等	－百万円	111百万円
建物・建物附属設備・備品の除却損	－	7
その他復旧等に係る費用	－	1
計	－	121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式(注)	202	1	81	122
当社グループが保有 する自己株式	121	1	—	122
信託口が保有する自 己株式	81	—	81	—

(注) 普通株式の当社グループ保有自己株式の増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また普通株式の信託口保有自己株式の減少81千株は、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」から
SYSKEN従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	155	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	142	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式(注)	122	1	—	123

(注) 自己株式の増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	142	11	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	1,829百万円	2,123百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△382	△363
現金及び現金同等物	1,446	1,759

※2 「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信託口における長期借入金の返済による支出	△4百万円	－百万円
信託口における持株会への自己株式の売却による収入	20	－

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会並びに経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部制を置き、各本部は取り扱う工事種別のセグメントから構成されており、「情報電気通信事業」及び「総合設備事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報電気通信事業」は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。「総合設備事業」は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されてなく、かつ、使用されていないため記載を省略しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,580	5,770	23,351	3,345	26,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101	101	1,127	1,228
計	17,580	5,871	23,452	4,472	27,924
セグメント利益又は損失(△)	1,963	△134	1,829	27	1,856
セグメント資産	10,607	2,631	13,239	3,843	17,083
その他の項目					
減価償却費	221	67	288	23	312
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,479	1,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458	226	684	13	698

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,379	6,088	24,468	3,431	27,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	13	806	819
計	18,379	6,101	24,481	4,237	28,719
セグメント利益又は損失(△)	2,146	△146	1,999	△35	1,964
セグメント資産	10,783	3,244	14,028	3,796	17,824
その他の項目					
減価償却費	202	66	268	20	288
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,533	1,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152	13	165	19	185

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,452	24,481
「その他」の区分の売上高	4,472	4,237
セグメント間取引消去	△1,228	△819
連結財務諸表の売上高	26,696	27,899

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,829	1,999
「その他」の区分の利益又は損失(△)	27	△35
セグメント間取引消去	22	43
全社費用(注)	△1,035	△1,046
連結財務諸表の営業利益	843	961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,239	14,028
「その他」の区分の資産	3,843	3,735
全社資産(注)	4,456	4,842
その他の調整額	△232	△246
連結財務諸表の資産合計	21,306	22,360

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	288	268	23	20	64	59	377	348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	684	165	13	19	572	△3	1,270	181

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	8,809	情報電気通信事業
株式会社NTTフィールドテクノ	4,575	情報電気通信事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	7,388	情報電気通信事業
株式会社NTTフィールドテクノ	5,418	情報電気通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	837円48銭	903円99銭
1株当たり当期純利益金額	60円92銭	58円25銭

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度17千株、当連結会計年度一千株)。なお、「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」は平成27年7月に終了しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	789	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	789	755
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,961	12,977

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,868	11,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,868	11,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,977	12,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員持株ESOP信託)

当社は、従業員持株会であるSYSKEN従業員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を平成23年5月30日開催の取締役会において決議し導入いたしました。

ただし、本制度は、本持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立した「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」が保有する当社株式を、平成27年7月をもちましてすべて売却したため終了いたしました。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	658	862
受取手形	109	141
完成工事未収入金	6,155	7,067
未成工事支出金	1,171	768
材料貯蔵品	235	297
前払費用	36	55
繰延税金資産	149	121
未収入金	133	138
その他	54	22
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	8,692	9,466
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,566	2,634
構築物(純額)	238	207
土地	2,661	2,660
その他	383	255
有形固定資産合計	5,850	5,757
無形固定資産		
ソフトウェア	225	182
その他	40	38
無形固定資産合計	265	220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,342	2,759
関係会社株式	320	320
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	133	123
破産更生債権等	15	14
その他	65	68
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	2,861	3,272
固定資産合計	8,978	9,250
資産合計	17,670	18,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	26	12
工事未払金	3,456	4,160
短期借入金	3,300	3,200
未払金	237	209
未払費用	112	112
未払法人税等	217	104
未払消費税等	—	190
未成工事受入金	139	66
預り金	65	48
賞与引当金	261	257
役員賞与引当金	24	24
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	33	44
その他	12	11
流動負債合計	7,886	8,445
固定負債		
長期未払金	28	19
退職給付引当金	726	620
繰延税金負債	139	230
その他	112	92
固定負債合計	1,007	963
負債合計	8,894	9,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金		
資本準備金	560	560
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	562	562
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	297	297
別途積立金	5,600	6,000
繰越利益剰余金	762	762
利益剰余金合計	6,859	7,260
自己株式	△28	△28
株主資本合計	8,195	8,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581	712
評価・換算差額等合計	581	712
純資産合計	8,776	9,308
負債純資産合計	17,670	18,716

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	23,142	24,182
完成工事原価	20,577	21,506
完成工事総利益	2,565	2,675
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	559	584
賞与引当金繰入額	45	48
役員賞与引当金繰入額	24	24
貸倒引当金繰入額	17	△3
減価償却費	209	190
その他	1,022	1,119
販売費及び一般管理費合計	1,878	1,963
営業利益	686	712
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	79	88
受取賃貸料	87	93
その他	41	36
営業外収益合計	209	218
営業外費用		
支払利息	13	8
その他	11	6
営業外費用合計	24	15
経常利益	871	914
特別利益		
固定資産売却益	212	—
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	212	26
特別損失		
災害による損失	—	120
特別損失合計	—	120
税引前当期純利益	1,084	820
法人税、住民税及び事業税	320	215
法人税等調整額	88	61
法人税等合計	409	277
当期純利益	675	543

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,030	14.7	2,958	13.8
II 労務費		187	0.9	183	0.9
III 外注費		11,671	56.7	12,666	58.9
(うち労務外注費)		(2,668)	(13.0)	(2,899)	(13.5)
IV 経費		5,688	27.6	5,698	26.5
(うち人件費)		(3,579)	(17.4)	(3,603)	(16.8)
計		20,577	100.0	21,506	100.0

(注) 完成工事原価の中には、通信機器販売等による売上原価(前事業年度540百万円、当事業年度548百万円)が含まれております。

(脚注)

原価計算の方法

- 1 実際原価に基づき個別原価計算を行っております。
- 2 共通工事原価は期末において支出原価を基準として完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	801	560	2	562	200	188	5,400	551	6,340
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						119		△119	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△10		10	—
別途積立金の積立							200	△200	—
剰余金の配当								△155	△155
当期純利益								675	675
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	109	200	210	519
当期末残高	801	560	2	562	200	297	5,600	762	6,859

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47	7,655	601	601	8,257
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△155			△155
当期純利益		675			675
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	20	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△19	△19	△19
当期変動額合計	19	539	△19	△19	519
当期末残高	△28	8,195	581	581	8,776

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	801	560	2	562	200	297	5,600	762	6,859
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							400	△400	—
剰余金の配当								△142	△142
当期純利益								543	543
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	400	0	400
当期末残高	801	560	2	562	200	297	6,000	762	7,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28	8,195	581	581	8,776
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△142			△142
当期純利益		543			543
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			130	130	130
当期変動額合計	△0	400	130	130	531
当期末残高	△28	8,595	712	712	9,308

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	情報電気通信事業	17,065	67.2	19,020	68.2	1,954
	総合設備事業	5,004	19.7	5,436	19.5	432
	その他(注)	3,307	13.0	3,413	12.2	105
	合計	25,377	100.0	27,870	100.0	2,492
売上高	情報電気通信事業	17,580	65.9	18,379	65.9	798
	総合設備事業	5,770	21.6	6,088	21.8	318
	その他(注)	3,345	12.5	3,431	12.3	85
	合計	26,696	100.0	27,899	100.0	1,203
受注残高	情報電気通信事業	6,639	74.0	7,280	81.5	640
	総合設備事業	2,307	25.7	1,655	18.5	△652
	その他(注)	20	0.2	2	0.0	△17
	合計	8,967	100.0	8,938	100.0	△29

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。